

収 入
印 紙

決 裁	課 長	係 長	係	内容調査済

委 託 契 約 書

- 1 件 名
- 2 履 行 場 所 瑞穂町
- 3 契 約 金 額 ￥
(うち取引に係る消費税額等 ￥)
- 4 契 約 期 間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 契 約 保 証 金 免 除
- 6 前 金 払 有 無
- 7 部 分 払 有 無

上記の委託業務について、発注者 瑞穂町（以下「発注者」という。）と受注者（以下「受注者」という。）とは、次の条項により委託契約を締結し、両者信義を守り誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ヶ崎 2 3 3 5 番地
瑞 穂 町
瑞 穂 町 長

受注者

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、契約書及びこの約款（以下「契約書」という。）に基づき、工事監理等業務仕様書（別冊の図面、工事監理等業務委託仕様書、特記事項及びこれらにおいて定める資料、基準等をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（契約書及び工事監理等業務仕様書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書に記載する契約期間（以下「契約期間」という。）内に完了するものとし、発注者は、その契約代金を支払うものとする。
- 3 発注者は、その意図する業務を完了させるため、業務に関する指示を受注者、第8条に規定する受注者の代理人又は監理業務技術者に対して行うことができる。この場合において、受注者、受注者の代理人又は監理業務技術者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 4 受注者は、この契約書若しくは工事監理等業務仕様書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは発注者と受注者との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、工事監理等業務仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51条）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約書及び工事監理等業務仕様書における期間の定めについては、この契約書又は工事監理等業務仕様書に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(指示等及び協議の書面主義)

- 第2条 この契約書に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急かつやむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った当該指示等を書面に記載し、速やかにこれを相手方に交付するものとする。
- 3 発注者及び受注者は、この契約書の他の条項の規定により協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(業務計画書の提出)

- 第3条 受注者は、この契約締結後、速やかに工事監理等業務仕様書に基づいて業務計画書を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、発注者が認めた場合は、業務計画書の提出を省略できる。

2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務計画書の修正を請求することができる。

3 この契約書の他の条項の規定により契約期間又は工事監理等業務仕様書が変更された場合において、発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務計画書の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日以後」と読み替えて、前2項の規定を準用する。

(権利義務の譲渡等)

第4条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

2 受注者は、この契約を履行する上で得られた図面、書類、記録等(以下「図面等」という。)を第三者に譲渡し、若しくは貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

第5条 受注者は、この契約の履行に際して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 受注者は、発注者の承諾なく、この契約を履行する上で得られた記録等を他人に閲覧させ、複製させ、又は譲渡してはならない。

(一括再委託等の禁止)

第6条 受注者は、業務の全部を一括して、又は工事監理等業務仕様書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、前項で指定した業務の部分以外の業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が工事監理等業務仕様書において指定した簡易な業務を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。

3 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせる者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(監督員)

第7条 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。

2 監督員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、工事監理等業務仕様書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) 発注者の意図する業務を完了させるための受注者、受注者の代理人又は監理業務技術者に対する業務に関する指示

(2) この契約書及び工事監理等業務仕様書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答

(3) この契約の履行に関する受注者、受注者の代理人又は監理業務技術者との協議

(4) 業務の進捗の確認、工事監理等業務仕様書の記載内容と履行内容との照合その他この契約の履行状況の調査

3 発注者は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあつてはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの契約書に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあつては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

4 第2項の規定による監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

(代理人及び監理業務技術者)

第8条 受注者は、この契約の履行に関し業務の管理及び統括を行う代理人を定めた場合は、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。代理人を変更したときも、同様とする。

2 代理人は、この契約の履行に関し業務の管理及び統括を行うほか、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。ただし、受注者は、自己の有する権限のうちこれを代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

3 受注者は、業務の技術上の管理及び統括を行う監理業務技術者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。監理業務技術者を変更したときも、同様とする。

4 代理人及び監理業務技術者は、これを兼ねることができる。

(監理業務技術者等に対する措置請求)

第9条 発注者は、代理人、監理業務技術者、受注者の使用人又は第6条第2項の規定により受注者から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不相当と認めるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 受注者は、前項の規定による請求があつたときは、速やかに、当該請求に係る事項について決定し、その結果を発注者に通知しなければならない。

3 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

4 発注者は、前項の規定による請求があつたときは、速やかに、当該請求に係る事項について決定し、その結果を受注者に通知しなければならない。

(履行報告)

第10条 受注者は、工事監理等業務仕様書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(貸与品等)

第11条 発注者が受注者に貸与し、又は支給する図面その他業務に必要な物品等(以下「貸与品等」という。)の品名、数量等、引渡場所及び引渡時期は、工事監理等業務仕様書に定めるところによる。

2 受注者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、速やかに、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

3 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

4 受注者は、工事監理等業務仕様書に定めるところにより、業務の完了、工事監理

等業務仕様書の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。

- 5 受注者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくは毀損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えて損害を賠償しなければならない。

(工事監理等業務仕様書と業務内容が一致しない場合の履行責任)

第12条 受注者は、業務の内容が工事監理等業務仕様書又は発注者の指示若しくは発注者と受注者との協議の内容に適合しない場合において、監督員がその履行を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が発注者の指示による時その他発注者の責めに帰すべき事由による時は、発注者は、必要があると認められるときは、契約期間若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。ただし、受注者が当該不適合又は当該発注者の指示が適切ではないことを知りながらこれを発注者に対し通知しなかったときは、この限りでない。

(条件変更等)

第13条 受注者は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 第1条第1項に定める工事監理等業務仕様書を構成する図面、工事監理等業務委託仕様書、特記事項及びこれらにおいて定める資料、基準等の間に相違があること(工事監理等業務仕様書において、これらの優先順位が定められている場合を除く。)
- (2) 工事監理等業務仕様書に誤びゅう又は脱漏があること。
- (3) 工事監理等業務仕様書の表示が明確でないこと。
- (4) 履行上の制約等工事監理等業務仕様書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。
- (5) 工事監理等業務仕様書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 発注者は、前項の規定による確認を請求されたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。

3 発注者は、受注者の意見を聴いて、前項に定める調査の結果(これに対してとるべき措置を指示する必要があると認めるときは、当該指示を含む。)を取りまとめ、調査の終了後速やかに、その結果を受注者に通知しなければならない。

4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、発注者は、必要があると認められるときは、工事監理等業務仕様書の訂正又は変更を行わなければならない。

5 前項の規定により工事監理等業務仕様書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは契約期間若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工事監理等業務仕様書等の変更)

第14条 発注者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事監理等業務仕様書又は業務に関する指示（以下この条及び第16条において「工事監理等業務仕様書等」という。）の変更内容を受注者に通知して、工事監理等業務仕様書等を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは契約期間若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

第15条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受注者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 発注者は、前項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは契約期間若しくは契約金額を変更し、又は受注者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務に係る受注者の提案)

第16条 受注者は、工事監理等業務仕様書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、発注者に対して、当該発見又は発案に基づき工事監理等業務仕様書等の変更を提案することができる。

2 発注者は、前項に規定する受注者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、工事監理等業務仕様書等の変更を受注者に通知するものとする。

3 発注者は、前項の規定により工事監理等業務仕様書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、契約期間又は契約金額を変更しなければならない。

(適正な契約期間の設定)

第17条 発注者は、契約期間の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう考慮しなければならない。

(受注者の請求による契約期間の延長)

第18条 受注者は、その責めに帰すことができない事由により契約期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により発注者に契約期間の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、契約期間を延長しなければならない。発注者は、その契約期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由によるときは契約金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による契約期間の短縮等)

第19条 発注者は、特別の理由により契約期間を短縮する必要があると認めるときは、契約期間の短縮変更を受注者に請求することができる。

2 前項の場合において、発注者は、必要があると認められるときは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約期間の変更方法)

第20条 契約期間の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(契約金額の変更方法等)

第21条 契約金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 この契約書の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(一般的損害)

第22条 業務の完了前に、業務を行うに当たり生じた損害(次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。)については、受注者がその費用を負担するものとする。ただし、その損害(火災保険、賠償責任保険その他の保険(これに準ずるものを含む。))により填補された部分を除く。)のうち、発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第23条 業務を行うに当たり第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受注者がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額(火災保険、賠償責任保険その他の保険(これに準ずるものを含む。))により填補された部分を除く。)のうち、発注者の指示、貸与品等の性状その他発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者がその賠償額を負担する。ただし、受注者が、発注者の指示又は貸与品等が不相当であること等発注者の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

3 前2項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

(契約金額の変更に代える工事監理等業務仕様書の変更)

第24条 発注者は、第12条から第19条まで(第17条を除く。)又は第22条の規定により契約金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、契約金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて工事監理等業務仕様書を変更することができる。この場合において、工事監理等業務仕様書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(検査及び引渡し)

第25条 受注者は、業務を完了したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受注者の立会いの上、業務の完了を確認するための検査を完了しなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、15日以内とする。

3 前項の検査に合格したときをもって、業務報告書の引渡しを完了したものとする。

4 受注者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに不合格となった業務を履行して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前3項の規定を準用する。

(契約代金の支払)

第26条 受注者は、前条第2項（同条第4項の規定により準用される場合を含む。）の検査に合格したときは、契約代金の支払を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に契約代金を支払わなければならない。

3 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第2項（同条第4項の規定により準用される場合を含む。）の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（契約保証金）

第27条 受注者は、契約書に記載の契約保証金を納付した場合において、契約金額が増額となるときは、変更後の契約金額の10分の1の額と既納保証金額との差額を発注者の請求により納入しなければならない。また、契約金額が減額となるときは、変更後の契約金額の10分の1の額と既納保証金額との差額の返還を請求することができる。ただし、契約金額が増額となる場合で、既納保証金が未払の契約金額の10分の1以上あるときは、受注者は更なる納入を要しない。

2 発注者は、第25条第2項（同条第4項の規定により準用される場合を含む。）の検査に合格したとき、又は第39条第1項、第40条若しくは第41条の規定によりこの契約が解除されたときは、受注者の請求により、当該請求があった日から30日以内に契約保証金を返還する。

3 発注者は、契約保証金について利息を付さない。

4 受注者が、契約保証金の納付に代えて、保険会社との間に瑞穂町を被保険者とする履行保証保険契約（以下「契約保証金に代わる履行保証保険契約」という。）を締結する場合又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）の保証（以下「契約保証金に代わる担保」という。）を受ける場合は、当該保険契約及び保証は第45条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

（前金払）

第28条 発注者は、契約書で前払金の支払を約した場合において、受注者が保証事業会社と契約書記載の契約期間を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結したときは、2,000万円を限度とし、受注者の請求により、土木、建築に関する工事の監理に係る委託契約で、その契約金額が500万円以上のものについては、契約金額の30パーセント以内の額（10万円未満の端数は切り捨てる。）を前払金として支払う。

2 受注者は、前項の前払金の支払を受けようとするときは、この契約締結後（発注者が別に前払金の請求時期を定めたときは、その時期）に、保証事業会社と締結した保証契約を証する書面（以下「保証証書」という。）を発注者に提出した上で、前払金の請求をしなければならない。

- 3 発注者は、前項の請求を受けたときは、遅滞なく第1項の前払金を支払う。
- 4 第1項の規定にかかわらず、当分の間、50万円以上500万円未満の土木、建築に関する工事の監理に係る委託契約については、契約金額の30パーセント以内の額（10万円未満の端数は切り捨てる。）を前払金として支払う。

（契約金額の増減による前払金の追加払又は返還）

第29条 発注者は、前条第1項の規定により前払金をした後、契約金額を変更した場合において、その増減額が著しいため、前払金の額が不適当と認められるに至ったときは、発注者の定めるところにより、前払金を追加払し、又は返還させることがある。

- 2 受注者は、前項の規定により、発注者が前払金の追加払を認めた場合は、前払金の追加払を請求することができる。
- 3 受注者は、発注者から第1項の規定による前払金の返還請求を受けたときは、当該契約変更の日以後、発注者が指定する日までに返還しなければならない。
- 4 前項の場合において、受注者が返還期限までに前払金を返還しないときは、返還期限の翌日から返還の日までの日数に応じ、未返還額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により決定する率（以下「法定率」という。年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。以下同じ。）を乗じて計算した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）を遅延利息として支払わなければならない。

（保証契約の変更）

第30条 受注者は、前条第1項の規定による前払金の返還請求を受けた場合において、保証契約を変更したときは、直ちに変更後の保証証書を発注者に提出しなければならない。

- 2 受注者は、前条第2項の規定により、前払金の追加払を請求しようとするときは、当該契約変更の日以後、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に提出した上で、請求しなければならない。
- 3 受注者は、前払金額の変更を伴わない契約期間の変更が行われた場合には、直ちに発注者に代わりその旨を保証事業会社に通知するものとする。

（前払金の使途制限及び返還）

第31条 受注者は、前払金を業務に必要な経費以外の支払に充ててはならない。

- 2 受注者は、前項の規定に違反した場合又は保証契約が解約された場合は、既に支払われた前払金を、直ちに発注者に返還しなければならない。
- 3 受注者は、前項の規定により前払金を返還する場合は、前払金を支払の日から返還の日までの日数に応じ、当該返還額に法定率を乗じて計算した額を利息として支払わなければならない。

（部分払）

第32条 発注者は、契約書で部分払を約した場合において、業務の完了前に、受注者が既に業務を完了した部分（以下「既履行部分」という。）について、受注者の部分払請求を相当と認めるときは、受注者の立会いの上、既履行部分を確認するための検査を行い、受注者の請求により、検査に合格した既履行部分に相応する契約

金額相当額(以下「既履行部分の代価」という。)の10分の9以内の額で、発注者が定める金額を支払うことができる。この場合においては、第26条第1項及び第2項の規定を準用する。

2 前項の既履行部分の代価は、発注者が定める。

3 第1項の規定にかかわらず、第28条の規定により前払金が支払われている場合の部分払の額は、次の式により算定する額以内で発注者が定める金額とする。

部分払の額 ≤ 既履行部分の代価 × (9 / 10 - 前払金額 / 契約金額)

(前払金等の不払に対する業務中止)

第33条 受注者は、発注者が第28条の規定による支払、前条において準用される第26条の規定による支払を遅延し、相当の期間を定めて当該支払を請求したにもかかわらず支払わないときは、業務の全部又は一部を一時中止することができる。この場合において、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により受注者が業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、契約期間若しくは契約金額を変更し、又は受注者が増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(債務不履行に対する受注者の責任)

第34条 受注者がこの契約に違反した場合、その効果がこの契約に定められているもののほか、発注者は、受注者に対して相当の期間を定めて履行を請求し、又は履行の請求とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、損害賠償については、当該債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰すことができない事由によるものであるときは、この限りでない。

2 前項の場合において受注者が負うべき責任は、第25条第2項又は第32条第1項の規定による検査に合格したことをもって免れるものではない。

3 第1項の規定による履行又は損害賠償の請求は、第25条第3項の規定による引渡しを受けた日(以下「引渡し日」という。)から業務の対象となる工事の目的物しゅん功後2年以内に行わなければならない。ただし、その違反が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことのできる期間は、引渡し日から10年以内とする。

4 発注者は、業務の完了の際にこの契約に関して受注者の違反があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該履行の請求又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその違反があることを知っていたときは、この限りでない。

5 第1項の規定は、受注者の違反が工事監理等業務仕様書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不適當であることを知りながら、これを直ちに発注者に対し通知しなかったときは、この限りでない。

(履行遅滞の場合における違約金等)

第35条 受注者の責めに帰すべき事由により契約期間内に業務を完了することができない場合において、契約期間満了後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、

発注者は、受注者から違約金を徴収して契約期間を延長することができる。

- 2 前項の違約金の額は、契約金額から第32条の規定による検査に合格した既履行部分に相応する契約金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、法定率を乗じて計算した額とする。

(発注者の催告による解除権)

第36条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 契約期間内に業務が完了しないとき、又は契約期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 監理技術者を設置しなかったとき。
- (4) 正当な理由なく、第34条第1項の履行がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第37条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第4条第1項の規定に違反し、契約委託料債権を譲渡したとき。
- (2) 業務を完了することができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者が業務の完了の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）が経営に実質的に関与していると認められる者に契約委託料債権を譲渡したとき。
- (8) 第40条又は第41条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (9) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当すると判明したとき。
- (10) 公正取引委員会が受注者に対し、この契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は同法第7条の2（同法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金

の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき、又は排除措置命令又は納付命令において、この契約に関して、同法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(11) この契約に関して、受注者（受注者が法人の場合については、その役員又はその使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第38条 第36条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（協議解除）

第39条 発注者は、業務が完了するまでの間は、第36条及び第37条の規定によるほか、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（受注者の催告による解除権）

第40条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第41条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第14条の規定により工事監理等業務仕様書を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 第15条の規定による業務の中止期間が契約期間の10分の5（契約期間の10分の5が6月を超えるときは6月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第42条 第40条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除等の効果）

第43条 この契約が解除された、又は受注者がその債務の履行を拒否し、若しくは受注者の債務について履行不能となった場合（以下「契約が解除された場合等」という。）には、第1条第2項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。ただし、第32条に規定する部分払に係る部分については、この限りでない。

2 業務の完了前にこの契約が解除された場合等に受注者が履行した業務に関して、受注者が発注者に提出すべき記録等がある場合は、受注者は発注者に対しその記録等を提出しなければならない。

- 3 受注者は、発注者に対し業務の完了前にこの契約が解除された場合等の既履行部分に相応する契約金額相当額の支払を請求することができる。
- 4 発注者は、前項の請求があった場合は、既履行部分を確認するための検査を行い、検査に合格した既履行部分に相応する契約金額相当額（以下「既履行部分契約代金」という。）を受注者に支払わなければならない。
- 5 既履行部分契約代金は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

（解除等に伴う措置）

第44条 業務の完了前にこの契約が解除された場合等において、第28条の規定による前払金があったときは、受注者は、当該前払金の額（第32条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額）を発注者の指定する日までに返還しなければならない。この場合においては、第29条第4項の規定を準用する。

- 2 前項の規定にかかわらず、業務の完了前にこの契約が解除された場合等、かつ、前条第4項の規定により既履行部分契約代金を支払う場合において、第28条の規定による前金払をしたときは、当該前払金の額（第32条の規定による部分払をしたときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額）を、既履行部分契約代金から控除するものとする。なお、受注者は、受領済みの前払金の額に余剰があるときは、発注者の指定する日までに、当該余剰額を発注者に返還しなければならない。この場合においては、第29条第4項の規定を準用する。
- 3 受注者は、業務の完了前にこの契約が解除された場合等において、貸与品等があるときは、当該貸与品等が発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。
- 4 受注者は、業務の完了前にこの契約が解除された場合等において、履行場所等に受注者が所有又は管理する材料、工具その他の物件（第6条第2項の規定により、受注者から業務の一部を委任され、又は請け負った者が所有又は管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。）があるときは、受注者は遅滞なく当該物件を撤去するとともに、履行場所等を原状に復して発注者に明け渡さなければならない。
- 5 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の原状回復を行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、履行場所等の原状回復を行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は原状回復について異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。
- 6 第3項及び第4項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、第36条、第37条、次条第2項第2号又は同条第3項により契約が解除された場合等においては発注者が定め、第39条、第40条又は第41条の規定により契約が解除されたときは、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。
- 7 業務の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理につ

いては発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

(発注者の損害賠償請求等)

第45条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 債務不履行があるとき。

(2) 第36条又は第37条の規定により、業務の完了後にこの契約が解除されたとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第36条又は第37条の規定により業務の完了前にこの契約が解除されたとき。

(2) 業務の完了前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

3 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

4 第1項各号及び第2項各号に定める場合(前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5 第2項に該当する場合において、契約保証金の納付、契約保証金に代わる履行保証保険契約の締結又は契約保証金に代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金、契約保証金に代わる履行保証保険契約又は契約保証金に代わる担保をもって同項の違約金に充当することができる。ただし、契約保証金に代わる履行保証保険契約の締結又は契約保証金に代わる担保の提供が行われている場合であって、この契約の解除が、第37条第7号及び第9号から第11号までの規定によるときはこの限りでない。

(受注者の損害賠償請求等)

第46条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第40条又は第41条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第32条第2項（第40条において準用する場合を含む。）の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、受注者は、遅延日数に応じ、未受領金額に法定率を乗じて計算した額の支払を発注者に請求することができる。

（賠償の予定）

第47条 受注者は、第37条第10号又は第11号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、発注者に対して賠償金として、契約金額の10分の3に相当する額を支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第37条第11号のうち、受注者の刑法第198条の規定による刑が確定した場合は、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（相殺）

第48条 発注者は、受注者に対して金銭債権を有するときは、受注者が発注者に対して有する契約代金請求権及びその他の債権と相殺し、不足があるときは、これを追徴する。

（紛争の解決）

第49条 この契約書の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、民事調停法（昭和26年法律第222号）に基づく調停によりその解決を図る。

2 発注者又は受注者は、前項に規定する調停の手続を経た後でなければ、同項の発注者と受注者との間の紛争について民事訴訟法（平成8年法律第109号）に基づく訴えの提起をすることができない。

3 前2項の規定にかかわらず、代理人又は監理業務技術者の業務の実施に関する紛争、受注者の使用人若しくは受注者から業務を委任され、又は請け負った者の業務の実施に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第9条第2項の規定により受注者が決定を行った後又は同条第4項の規定により発注者が決定を行った後でなければ、発注者及び受注者は、前2項の調停又は訴えの提起をすることができない。

（情報通信の技術を利用する方法）

第50条 この契約書において書面により行われなければならないこととされている指示等は、法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は、書面の交付に準ずるものでなければならない。

（疑義の決定等）

第51条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

（暴力団等排除に関する特約条項）

第52条 暴力団等排除に関する特約条項については、別紙に定めるところによる。

瑞穂町における契約に関する特約書

(総則)

第1条 この特約は、この特約が添付されている契約と一体をなす。

(定義)

第2条 この特約において、次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 発注者（賃借人） 発注者（賃借人）である町長をいう。
- (2) 受注者（賃貸人） 町との契約の相手方をいう。受注者（賃貸人）が共同企業体であるときは、その構成員すべてを含む。
- (3) 暴力団等 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。
- (4) 反社会的勢力 暴力団等、暴力団関係企業、総会屋、社会運動又は政治活動を標榜して不法行為を行う者その他不当要求等の反社会的活動を行う者をいう。
- (5) 不当介入等 次に掲げるものをいう。
 - ア 暴力行為、脅迫行為又はこれらに類する行為
 - イ 威圧的又は乱暴な言動により嫌悪感を与える行為
 - ウ 正当な理由なく面会を強要する行為
 - エ 正当な権利行使を装い、又は社会的常識を逸脱した手段により金銭又は権利を不当に要求する行為
 - オ その他秩序の維持、安全確保又は契約の履行に支障を生じさせる行為
- (6) 法人の代表者等 法人の代表者、役員（役員として登記又は届出をしていないが実質上経営に関与している者を含む。）、支店若しくは営業所を代表する者又は法人と直接雇用契約を締結している正社員若しくは個人事業主をいう。

（受注者（賃貸人）が暴力団等であった場合の解除権）

第3条 発注者（賃借人）は、受注者（賃貸人）が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。

- (1) 法人の代表者等が暴力団等であるとき、又は暴力団等が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (2) 法人の代表者等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団等に対して金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与え、又は便宜を供与する等の暴力団等の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (3) 法人の代表者等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを意図し、暴力団等を利用等していると認められるとき。
- (4) 法人の代表者等が、暴力団等と社会的に非難されるような関係を有していると認められるとき。

(5) 法人の代表者等が自ら契約する場合において、その相手方が前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら契約したと認められるとき。

(6) 法人の代表者等が、瑞穂町契約における暴力団等排除措置要綱（平成23年告示第213号）第5条第1項の勧告を受けた日から1年以内に、再度勧告に相当すると認められる行為を行ったとき。

2 発注者（賃借人）は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって受注者（賃貸人）に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

3 受注者（賃貸人）が前項各号のいずれかに該当するときは、発注者（賃借人）が契約を解除するか否かにかかわらず、受注者（賃貸人）は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者（賃借人）の指定する期間内に支払わなければならない。

4 前項の規定は、この契約の履行が完了した後も5年間適用する。

5 前項の場合において、受注者（賃貸人）が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者（賃借人）は受注者（賃貸人）の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、当該代表者であった者又は構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

（反社会的勢力を排除するための連携）

第4条 発注者（賃借人）及び受注者（賃貸人）は、警察と連携し、この契約に関与又は介入をしようとする反社会的勢力を排除するために必要な情報交換、捜査協力等を行うものとする。

（不当介入等を受けた場合の措置）

第5条 受注者（賃貸人）は、この契約の履行に当たり、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 本件契約に関して、不当介入等を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を、速やかに、発注者（賃借人）に報告するとともに、警察に届け出ること。

(2) 下請業者又は工事関係業者（以下「下請業者等」という。）がある場合、下請業者等が不当介入等を受けたときは、毅然として拒否し、受注者（賃貸人）に、速やかに、報告するよう当該下請業者等を指導すること。また、受注者（賃貸人）が下請業者等から不当介入があった旨の報告を受けたときは、速やかに、発注者（賃借人）に報告するとともに、警察に届け出ること。

(3) 受注者（賃貸人）は、下請契約等の締結に際して「下請業者等が、第3条第1項各号に該当する業者であることが判明した場合は、当該下請契約を解除できる」旨を下請契約に定めるとともに、下請業者等が前号に規定する不当介入等を受けた場合の受注者（賃貸人）への報告について義務付けること。

2 受注者（賃貸人）が前項の報告、届出等を怠ったときは、発注者（賃借人）は状況に応じて契約を解除し、町の契約から排除する措置（停止措置）を行い、又は違約金を請求する等の必要な措置を講じることができる。この場合において、下請業者等が

受注者（賃貸人）への報告を怠ったときも同様とする。